

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年12月23日
【中間会計期間】	第156期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 田 智 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	81,517,842	83,846,078	83,953,898	172,430,039	176,282,966
経常利益 (千円)	1,001,864	1,568,350	1,218,324	2,760,048	3,503,482
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	837,625	667,588	846,161	2,487,419	2,192,716
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,163,675	763,758	990,420	2,918,646	1,638,557
純資産額 (千円)	30,102,547	32,446,332	33,942,512	31,856,369	33,166,177
総資産額 (千円)	156,093,740	156,569,533	164,520,878	161,150,467	161,469,585
1株当たり純資産額 (円)	988.37	1,066.25	1,121.45	1,046.90	1,096.62
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	28.3	22.34	28.32	83.25	73.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.3	20.4	19.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,893	5,125,397	1,434,637	8,233,678	14,023,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,183,970	6,234,174	4,454,125	10,065,384	11,130,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,601,015	375,394	5,638,663	3,269,040	3,401,605
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,710,419	3,345,431	4,071,224	4,829,602	4,321,323
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,708 (2,219)	4,804 (2,022)	4,796 (2,022)	4,724 (2,080)	4,803 (1,981)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期中間連結会計期間の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	6,475,188	8,437,932	7,142,181	17,492,319	17,013,085
経常利益 (千円)	191,115	1,025,518	566,503	664,455	1,054,768
中間(当期)純利益 (千円)	240,091	933,975	704,038	566,129	853,895
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	6,369,264	7,513,446	7,496,418	6,668,443	7,047,217
総資産額 (千円)	63,590,317	62,250,630	65,990,966	63,841,753	64,872,675
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	7.0
自己資本比率 (%)	10.0	12.0	11.3	10.4	10.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	484 (120)	485 (99)	494 (113)	493 (115)	501 (100)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第155期中間会計期間の期首から適用しており、第154期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,426	(291)
流通事業	606	(1,508)
自動車販売事業	1,750	(79)
不動産事業	287	(23)
レジャー・サービス事業	538	(106)
建設事業	102	(3)
全社(共通)	87	(12)
合計	4,796	(2,022)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	124	(6)
不動産事業	106	(8)
レジャー・サービス事業	177	(87)
全社(共通)	87	(12)
合計	494	(113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、海外の政治・経済の不確実性に引き続き留意が必要な状況であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は65,504,801千円となり、前連結会計年度末に比べ1,469,740千円の増加となりました。主な要因は建設事業における未成工事の増加に伴うたな卸資産の増加であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は99,016,077千円となり、前連結会計年度末に比べ1,581,552千円の増加となりました。主な要因はレジャー・サービス事業における新店舗開業に伴う建物の増加であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債の残高は130,578,365千円となり、前連結会計年度末に比べ2,274,957千円の増加となりました。流動負債は77,318,234千円（前連結会計年度末は75,373,307千円）、固定負債は53,260,130千円（前連結会計年度末は52,930,100千円）となっております。主な要因はレジャー・サービス事業における新店舗開業に伴うリース債務の増加であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は33,942,512千円となり、前連結会計年度末に比べ776,335千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当中間期の業績につきましては、自動車販売事業において新型車「RAV4」や前年6月に発売した「カローラスポーツ」の販売が好調であったことや、ビジネスホテル事業において昨年8月の静岡ホテルプレジオ博多駅前につき、2019年6月に静岡ホテルプレジオ京都烏丸御池、8月に静岡ホテルプレジオ京都四条がオープンしたことなどから、売上高は83,953,898千円（前期比0.1%増）となり、4期連続で最高売上を更新いたしました。

しかしながら、利益面については、前期に比べてマンションの引渡戸数が減少したことや、ビジネスホテルの新規出店に伴う開業費用の増加などから、経常利益は1,218,324千円（前期比22.3%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、前期に固定資産の減損処理を行ったことから846,161千円（前期比26.7%

増)となりました。

なお、当社グループでは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、毎年恒例の「しずてつ電車まつり」を2019年9月に開催したほか、100周年記念ラッピング電車を活用した各種イベント電車を運行し、地域の皆様との交流を図りました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、2019年4月～6月の静岡デスティネーションキャンペーンの期間に、久能山東照宮と合同で夜間特別拝観「天下泰平の竹あかり」を開催し、期間中累計で昨年のプレキャンペーンを上回る13,000人を超えるお客様にご来場いただき盛況を博しました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、全国初となる64人乗りの大型バスを特急静岡相良線と静岡空港線で導入しました。この車両は、全国的に問題となっている運転士不足から発生する諸問題の打開策のひとつとして、三菱ふそうトラック・バス㈱との共同開発で実現したもので、2019年9月に運行を開始しました。

以上の結果、交通事業の売上高は7,869,034千円(前期比2.2%増)、セグメント利益は294,756千円(前年同期はセグメント損失20,133千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、2019年5月に田町店、9月に入江店をリニューアルオープンいたしました。また、環境問題への取り組みの一環として、2019年8月からレジで配布しているスプーン・フォークをすべてプラスチック製から紙製へ変更、9月には有料販売しているレジ袋を植物由来100%のバイオマスレジ袋へ切り替えました。また、9月に新たな取り組みとしてお客様向け試食会を開催し、販売商品をより知っていただくとともに、顧客満足度の向上を図りました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」を開催し、7期連続で売上記録を更新いたしました。

以上の結果、流通事業の売上高は25,485,184千円(前期比2.0%減)、セグメント利益は344,000千円(前年同期比0.5%減)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業では、「RAV4」「カローラスポーツ」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、静岡トヨペットでは、長沼店を5月にリニューアルオープンいたしました。子どもたちが楽しめる「ふわふわドーム」などの遊具を店舗内外に設置し、緑溢れる憩いの場として魅力ある店舗づくりを進め、新規顧客の獲得に努めました。

ネットヨタスルガでは、不動産販売事業と連携し、グランアネシス沼津大岡のマンション内覧者・成約者向けキャンペーンを行いました。マンションの購入を検討されている方やご購入いただいた方に対しネットヨタスルガでご利用いただける洗車やメンテナンスの利用券を配布することで、顧客満足度を高め、ロイヤルカスタマーの獲得に努めました。

また、トヨタカローラ東海ではネットヨタスルガとU-Carの共有在庫化を進め、より効率的な在庫管理体制を構築しました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は39,999,634千円(前期比10.9%増)、セグメント利益は675,024千円(前年同期比19.8%増)となりました。

(d)不動産事業

不動産事業では、お客様のニーズを一元的に承るサポート体制整備プロジェクト「静岡を元気にプロジェクト」を立ち上げ、2019年7月に国土交通省「住宅ストック維持・向上促進事業」のひとつ「消費者の相談体制の整備事業」の支援事業として採択されました。また、2019年5月には「静鉄不動産 住まいの情報ライブラリー静岡店」を移転リニューアルオープンしました。同じく5月に、かねてより展開していた住宅再生事業において、新たな商品ブランド「RENOVUS（リノウス）」を立ち上げ、新ブランドとして初めての物件の引き渡しを完了いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて大手企業とのコラボレーション企画として、2019年7月にはごろもフーズ㈱と「シーチキン食堂」、8月には全日本空輸㈱と「トラベルフェア ～旅するセノバ」を展開しました。また、従業員の就労環境の整備などテナント運営の支援体制の強化に努めたことなどが評価され、織研新聞社主催「テナントが選んだディベロッパー大賞」および日本ショッピングセンター協会主催「日本SC大賞」より「ES賞」を受賞しました。

なお、分譲マンションの引渡し戸数が前期に比べ減少したことから、不動産事業の売上高は5,398,946千円(前期比21.2%減)、セグメント利益は156,048千円(前年同期比74.6%減)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静岡県内で運営する「静鉄ホテルプレジオ」3店舗、福岡県福岡市の「静鉄ホテルプレジオ博多駅前」において引き続き高稼働率を維持し好調に推移したほか、京都府京都市において、2019年6月に「静鉄ホテルプレジオ京都烏丸御池」、8月に「静鉄ホテルプレジオ京都四条」をオープンしました。また、さらなる事業エリアの拡大に向けた取り組みとして2020年度に予定している東京都港区の「(仮称)静鉄ホテルプレジオ東京田町」の出店準備を進めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は3,939,707千円(前期比12.5%増)となりました。セグメント損失は275,389千円(前年同期はセグメント損失163,632千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市の井川湖御幸線の井宮町舗装工事や玉機橋梁耐震補強補修工事等を施工しましたが、完成工事が前期に比べて減少したことから、建設事業の売上高は1,261,390千円(前期比66.2%減)、セグメント損失は2,552千円(前年同期はセグメント利益147,857千円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ250,099千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は4,071,224千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,436,499千円(前中間連結会計期間は5,125,397千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少4,443,807千円や法人税等の支払額962,999千円等が、税金等調整前中間純利益1,439,728千円や減価償却費3,920,745千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,452,263千円(前中間連結会計期間は6,234,174千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や不動産事業における賃貸用不動産の取得など有形固定資産の取得に5,018,014千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,638,663千円(前中間連結会計期間は375,394千円の使用)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、長期借入による返済を6,185,355千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,869,034	2.2
流通事業	25,485,184	2.0
自動車販売事業	39,999,634	10.9
不動産事業	5,398,946	21.2
レジャー・サービス事業	3,939,707	12.5
建設事業	1,261,390	66.2
合計	83,953,898	0.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財務状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b)経営成績の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c)キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ～ 2019年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	965	3.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	6,026	20.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,528,000	29,506	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,532	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式が22,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録にある株式に係る議決権の数22個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式831株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	4,000	-	4,000	0.01
計	-	4,000	-	4,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,463,870	3 4,120,724
受取手形及び売掛金	5 6,596,493	6,169,511
リース債権及びリース投資資産	3 2,929,053	3 2,951,572
割賦未収金	3 36,104,626	3 37,133,431
たな卸資産	10,290,153	11,210,673
前払費用	1,180,705	1,424,517
その他	2,532,515	2,548,266
貸倒引当金	62,357	53,894
流動資産合計	64,035,061	65,504,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 35,300,187	1, 2, 3 34,506,597
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 10,869,944	1, 2, 3 11,145,080
土地	2, 3 30,965,065	2, 3 31,217,605
リース資産(純額)	1 3,795,149	1 5,333,281
建設仮勘定	387,256	909,446
その他(純額)	1, 2, 3 1,496,412	1, 2, 3 1,441,105
有形固定資産合計	82,814,017	84,553,117
無形固定資産		
借地権	351,794	369,714
のれん	303,322	288,525
その他	790,121	728,226
無形固定資産合計	1,445,238	1,386,467
投資その他の資産		
投資有価証券	6,044,590	6,124,497
長期前払費用	145,358	127,978
退職給付に係る資産	168,053	213,214
繰延税金資産	2,796,187	2,587,357
敷金及び保証金	3,580,246	3,617,620
その他	3 473,748	3 438,853
貸倒引当金	32,916	33,029
投資その他の資産合計	13,175,269	13,076,492
固定資産合計	97,434,524	99,016,077
資産合計	161,469,585	164,520,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 15,892,700	3 11,558,271
短期借入金	3 33,446,165	3 41,389,960
未払費用	1,798,728	1,729,347
未払消費税等	926,704	511,933
未払法人税等	968,846	392,100
賞与引当金	2,263,694	2,205,133
役員賞与引当金	179,260	-
その他	19,897,208	19,531,486
流動負債合計	75,373,307	77,318,234
固定負債		
長期借入金	3 34,514,017	3 32,755,577
リース債務	3,749,825	5,807,664
繰延税金負債	579,791	633,721
役員退職慰労引当金	1,104,479	1,099,675
退職給付に係る負債	4,560,581	4,557,699
受入敷金保証金	3 5,905,008	3 5,837,028
その他	2,516,397	2,568,763
固定負債合計	52,930,100	53,260,130
負債合計	128,303,408	130,578,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	638,390	638,390
利益剰余金	28,382,240	29,019,273
自己株式	2,748	2,946
株主資本合計	30,817,882	31,454,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038,346	2,095,926
退職給付に係る調整累計額	94,098	47,100
その他の包括利益累計額合計	1,944,247	2,048,825
非支配株主持分	404,047	438,970
純資産合計	33,166,177	33,942,512
負債純資産合計	161,469,585	164,520,878

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業収益	83,846,078	83,953,898
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 64,166,755	2, 4 64,094,085
販売費及び一般管理費	3, 4 18,117,997	3, 4 18,636,413
営業費合計	82,284,753	82,730,499
営業利益	1,561,325	1,223,399
営業外収益		
受取利息	5,066	3,602
受取配当金	83,017	83,221
受取保険金	44,523	22,624
補助金収入	15,327	50,593
試乗車売却益	16,310	41,991
持分法による投資利益	32,791	44,365
雑収入	74,572	108,616
営業外収益合計	271,609	355,015
営業外費用		
支払利息	173,221	253,987
雑支出	91,363	106,102
営業外費用合計	264,584	360,090
経常利益	1,568,350	1,218,324
特別利益		
投資有価証券売却益	157,939	149,999
補助金及び工事負担金	157,199	343,658
特別利益合計	315,138	493,658
特別損失		
固定資産圧縮損	5 105,933	5 272,253
減損損失	6 529,140	-
特別損失合計	635,073	272,253
税金等調整前中間純利益	1,248,416	1,439,728
法人税等	7 525,094	7 556,715
中間純利益	723,321	883,012
非支配株主に帰属する中間純利益	55,732	36,851
親会社株主に帰属する中間純利益	667,588	846,161

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	723,321	883,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,425	57,580
退職給付に係る調整額	57,998	49,828
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	40,437	107,407
中間包括利益	763,758	990,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	705,671	950,739
非支配株主に係る中間包括利益	58,086	39,681

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,385		149,385
親会社株主に帰属する中間純利益			667,588		667,588
連結子会社株式の取得による持分の増減		22,004			22,004
自己株式の取得				376	376
自己株式の処分				451	451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	22,004	518,203	74	540,282
当中間期末残高	1,800,000	600,816	26,857,112	1,730	29,256,198

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,385
親会社株主に帰属する中間純利益					667,588
連結子会社株式の取得による持分の増減					22,004
自己株式の取得					376
自己株式の処分					451
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98,423	60,340	38,082	11,597	49,680
当中間期変動額合計	98,423	60,340	38,082	11,597	589,962
当中間期末残高	2,540,228	60,340	2,600,569	589,564	32,446,332

当中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	28,382,240	2,748	30,817,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			209,128		209,128
親会社株主に帰属する中間純利益			846,161		846,161
自己株式の取得				265	265
自己株式の処分				67	67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	637,032	198	636,833
当中間期末残高	1,800,000	638,390	29,019,273	2,946	31,454,716

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,038,346	94,098	1,944,247	404,047	33,166,177
当中間期変動額					
剰余金の配当					209,128
親会社株主に帰属する中間純利益					846,161
自己株式の取得					265
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,580	46,997	104,578	34,923	139,501
当中間期変動額合計	57,580	46,997	104,578	34,923	776,335
当中間期末残高	2,095,926	47,100	2,048,825	438,970	33,942,512

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,248,416	1,439,728
減価償却費	3,850,242	3,920,745
長期前払費用償却額	16,675	6,951
有形固定資産除却損	43,255	31,871
有形固定資産売却損益 (は益)	3,941	4,828
減損損失	529,140	-
固定資産圧縮損	105,933	272,253
補助金受入額	107,508	286,118
投資有価証券売却損益 (は益)	157,939	149,999
投資有価証券評価損益 (は益)	-	16,999
のれん償却額	14,796	14,796
持分法による投資損益 (は益)	32,791	44,365
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,812	8,350
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	192,340	179,260
賞与引当金の増減額 (は減少)	51,834	58,561
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,477	4,803
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	93,480	75,998
その他の負債の増減額 (は減少)	186,355	1,032,253
受取利息及び受取配当金	88,083	86,823
支払利息	173,221	253,987
売上債権の増減額 (は増加)	39,284	611,509
リース投資資産の増減額 (は増加)	20,413	743
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,015,795	790,912
その他の資産の増減額 (は増加)	709,421	109,300
仕入債務の増減額 (は減少)	3,179,477	4,443,807
未払消費税等の増減額 (は減少)	91,444	414,770
受入敷金保証金の増減額 (は減少)	138,823	67,979
小計	5,554,229	347,058
利息及び配当金の受取額	127,006	125,763
利息の支払額	172,328	252,204
法人税等の支払額	383,509	962,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125,397	1,436,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,700	45,500
定期預金の払戻による収入	64,500	138,546
有形固定資産の取得による支出	6,942,208	5,018,014
有形固定資産の売却による収入	159,507	129,969
無形固定資産の取得による支出	36,597	59,801
補助金の受入による収入	498,150	329,191
投資有価証券の取得による支出	406	452
投資有価証券の売却による収入	219,089	150,000
貸付けによる支出	2,960	2,054
貸付金の回収による収入	13,339	12,008
その他の支出	209,710	167,604
その他の収入	86,821	81,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,234,174	4,452,263

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	890,000	7,788,799
ファイナンス・リース債務の返済による支出	314,165	332,607
長期借入れによる収入	5,629,320	2,860,250
長期借入金の返済による支出	4,626,753	4,463,694
自己株式の取得による支出	376	265
自己株式の売却による収入	451	67
配当金の支払額	149,385	209,128
非支配株主への配当金の支払額	3,070	4,758
その他の支出	21,414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,394	5,638,663
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,484,171	250,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,829,602	4,321,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,345,431	4,071,224

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)

持分法適用会社であったエスパルスドリームフェリーは、2019年5月24日付で保有株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、当中間連結会計期間後の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	79,818,211千円	81,853,679千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	9,055,195千円	9,294,228千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,734,053	2,758,508
割賦未収金	35,007,968	35,981,316
建物及び構築物	13,855,671	13,302,071
機械装置及び運搬具	1,298,674	1,074,085
土地	5,128,124	4,777,209
その他	155,046	104,468
計	58,190,538	58,008,661

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
未経過リース契約債権	5,936,931千円	6,425,979千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	21,895千円	10,828千円
短期借入金	6,358,754	6,936,128
長期借入金	24,921,169	23,345,049
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	929,988	743,223
計	32,231,806	31,035,230

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	3,052,769千円	2,935,228千円
機械装置及び運搬具	1,298,674	1,074,085
土地	888,301	888,301
その他	134,782	97,580
計	5,374,528	4,995,196

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	2,837,640千円	2,878,560千円
長期借入金	12,824,640	11,363,990
計	15,662,280	14,242,550

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	48,219千円	36,163千円

5 期末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	26,814千円	-千円
支払手形	245,830	-

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は50,115千円でありませ

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は41,574千円でありませ

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	4,562,962千円	4,738,716千円
(2)その他の人件費	4,344,008	4,423,980
人件費計	8,906,970	9,162,697
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,690,518	2,799,094
(2)その他の経費	5,681,282	5,805,827
経費計	8,371,800	8,604,922
3 減価償却費	824,429	853,997
4 のれん償却額	14,796	14,796
合計	18,117,997	18,636,413

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	2,203,165千円	2,205,133千円
2 退職給付費用	198,001	268,579
3 役員退職慰労引当金繰入額	94,382	97,006

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	102,248千円	272,253千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	3,684	-
合計	105,933	272,253

6 前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗1件	静岡県藤枝市	建物及び構築物	418,708
		その他	110,431
		合計	529,140

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,959	618	740	2,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,505	436	110	4,831

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 436株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	209,128	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,507,777千円	4,120,724千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	162,346	49,500
現金及び現金同等物	3,345,431	4,071,224

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当中間連結会計期間(2019年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分の金額	3,051,354千円	3,004,028千円
見積残存価額部分の金額	567,354	585,501
受取利息相当額	689,655	661,042

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	907,987千円	874,057千円
1年超~2年内	722,164	734,360
2年超~3年内	536,318	534,573
3年超~4年内	349,602	348,936
4年超~5年内	177,496	175,003
5年超	357,785	337,098

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	-千円	-千円	-千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	647,319	-	-	-	647,319
期末残高相当額	108,711	-	-	-	108,711

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	-千円	-千円	-千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	670,800	-	-	-	670,800
中間期末残高相当額	85,230	-	-	-	85,230

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	34,748千円	16,427千円
1年超	73,963	68,803
合計	108,711	85,230

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払リース料	23,480千円	23,480千円
減価償却費相当額	23,480	23,480

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	739,809	757,302
期末残高	375,140	357,647

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	73,364千円	77,694千円
1年超	523,856	446,161
合計	597,221	523,856

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取リース料	74,808千円	74,808千円
減価償却費	18,188	17,493
受取利息相当額	42,967	39,062

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	500,702千円	594,074千円
1年超	6,569,432	9,097,155
合計	7,070,135	9,691,230

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	2,899,481千円	3,031,848千円
1年超	6,716,932	6,780,862
合計	9,616,414	9,812,710

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,463,870	4,463,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,596,493	6,596,493	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,929,053	3,625,691	696,637
(4) 割賦未収金	36,104,626	36,247,610	142,983
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,828,513	4,828,513	-
資産計	54,922,557	55,762,179	839,621
(1) 支払手形及び買掛金	15,892,700	15,892,700	-
(2) 短期借入金	27,708,500	27,708,500	-
(3) 長期借入金	40,251,682	40,353,811	102,129
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	5,905,008	5,444,374	460,633
負債計	89,757,890	89,399,385	358,504

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,120,724	4,120,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,169,511	6,169,511	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,951,572	2,992,234	40,661
(4) 割賦未収金	37,133,431	37,387,226	253,795
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,917,003	4,917,003	-
資産計	55,292,242	55,586,699	294,457
(1) 支払手形及び買掛金	11,558,271	11,558,271	-
(2) 短期借入金	35,497,299	35,497,299	-
(3) 長期借入金	38,648,238	38,726,006	77,768
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	5,837,028	5,405,429	431,599
負債計	91,540,838	91,187,007	353,830

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	1,216,077	1,207,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,828,295	2,171,783	2,656,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218	218	-
合計	4,828,513	2,172,001	2,656,511

2 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	248,833	159,327	-
計	248,833	159,327	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について7,880千円(その他有価証券の株式7,880千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,916,417	2,171,848	2,744,569
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	586	606	19
合計	4,917,003	2,172,454	2,754,549

2 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	150,000	149,999	-
計	150,000	149,999	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,246,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,167
時の経過による調整額	22,063
資産除去債務の履行による減少額	10,780
その他の増減額(は減少)	4,407
期末残高	1,383,751

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,383,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,193
時の経過による調整額	10,884
資産除去債務の履行による減少額	6,942
その他の増減額(は減少)	-
中間期末残高	1,421,887

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,754,200	562,630	22,191,569	49,230,673

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗用地の取得(332,447千円)、主な減少額は減価償却費(890,251千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
22,191,569	64,191	22,255,761	49,902,700

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(525,346千円)であり、主な減少額は減価償却費(406,762千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸等を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,696,291	26,009,921	36,053,561	6,853,345	3,501,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,103	170,549	463,020	314,547	881,577
計	7,763,394	26,180,470	36,516,582	7,167,892	4,382,880
セグメント利益又は損失()	20,133	345,832	563,651	614,531	163,632
セグメント資産	20,233,070	13,918,711	77,027,616	31,643,739	16,196,030
その他の項目					
減価償却費	627,182	488,784	1,959,803	520,724	207,374
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,859	111,896	3,970,896	200,551	938,217

	建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	3,731,656	83,846,078	-	83,846,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,590	2,365,388	2,365,388	-
計	4,200,246	86,211,467	2,365,388	83,846,078
セグメント利益又は損失()	147,857	1,488,107	73,218	1,561,325
セグメント資産	5,651,835	164,671,003	8,101,469	156,569,533
その他の項目				
減価償却費	4,746	3,808,617	41,625	3,850,242
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,583,421	27,842	5,611,264

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額73,218千円には、セグメント間取引消去69,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,101,469千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,666,502千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,565,033千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 51,257千円、セグメント間取引消去 9,632千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8,719千円、セグメント間取引消去19,123千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,869,034	25,485,184	39,999,634	5,398,946	3,939,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,517	233,736	449,709	282,958	865,453
計	7,928,552	25,718,921	40,449,343	5,681,905	4,805,161
セグメント利益又は損失()	294,756	344,000	675,024	156,048	275,389
セグメント資産	20,714,518	15,909,127	80,880,575	31,085,320	19,188,962
その他の項目					
減価償却費	630,400	405,197	2,035,477	526,386	273,216
のれんの償却額	-	-	-	14,796	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511,180	517,249	3,180,416	648,682	1,886,322

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	1,261,390	83,953,898	-	83,953,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,338	2,099,713	2,099,713	-
計	1,469,729	86,053,612	2,099,713	83,953,898
セグメント利益又は損失()	2,552	1,191,887	31,512	1,223,399
セグメント資産	6,856,703	174,635,209	10,114,330	164,520,878
その他の項目				
減価償却費	9,073	3,879,752	40,992	3,920,745
のれんの償却額	-	14,796	-	14,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,475	6,746,326	10,841	6,757,168

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額31,512千円には、セグメント間取引消去35,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,589千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,114,330千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 18,149,464千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,035,134千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額40,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却51,198千円、セグメント間取引消去 10,206千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	流通事業	合計
減損損失	529,140	529,140

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	318,118	318,118

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	14,796	14,796
当中間期末残高	288,525	288,525

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,096円 62銭	1,121円 45銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	22円34銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	667,588	846,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	667,588	846,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,262	492,811
未収運賃	126,577	139,780
未収金	4 1,554,508	4 1,855,966
リース投資資産	243,139	238,298
販売土地及び建物	5,566,158	5,000,967
その他	969,251	1,058,468
貸倒引当金	83,985	79,706
流動資産合計	9,061,912	8,706,587
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 5,391,207	1, 2, イ 5,005,306
鉄軌道事業固定資産	1 351,443	1 332,802
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 29,998,877	1, 2, イ, □ 29,978,872
付帯事業固定資産	1, 2, □ 11,151,272	1, 2, □ 12,796,879
各事業関連固定資産	1, 2, □ 939,919	1, 2, □ 904,091
その他の固定資産	1 33,885	1 33,802
建設仮勘定	74,347	367,109
投資その他の資産		
関係会社株式	2,691,345	2,691,345
投資有価証券	3,442,649	3,360,764
長期営業外債権	20,279	20,279
その他	1,882,646	1,960,235
貸倒引当金	167,110	167,110
投資その他の資産合計	7,869,810	7,865,515
固定資産合計	55,810,762	57,284,379
資産合計	64,872,675	65,990,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 20,264,198	(イ) 23,972,863
リース債務	75,581	103,952
未払金	3,834,731	812,090
未払法人税等	189,648	25,776
前受運賃	82,065	119,507
前受金	28,231	50,159
賞与引当金	283,823	240,751
その他	4, (ロ) 3,208,297	4, (ロ) 2,962,621
流動負債合計	27,966,576	28,287,722
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,599,040	(イ) 16,719,990
リース債務	2,100,106	4,241,311
繰延税金負債	764,504	777,609
長期前受収益	471,570	478,132
退職給付引当金	776,472	821,207
役員退職慰労引当金	287,887	303,016
資産除去債務	877,149	912,683
受入敷金保証金	(ロ) 5,982,151	(ロ) 5,952,874
固定負債合計	29,858,881	30,206,825
負債合計	57,825,458	58,494,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	752,019	752,019
別途積立金	1,200,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,358,730	1,153,640
利益剰余金合計	3,310,749	3,805,659
自己株式	2,748	2,946
株主資本合計	5,686,552	6,181,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360,664	1,315,154
評価・換算差額等合計	1,360,664	1,315,154
純資産合計	7,047,217	7,496,418
負債純資産合計	64,872,675	65,990,966

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	805,052	824,545
営業費	845,138	845,943
鉄道事業営業損失()	40,085	21,398
索道事業営業利益		
営業収益	142,041	161,995
営業費	102,417	112,310
索道事業営業利益	39,623	49,685
不動産事業営業利益		
営業収益	5,664,831	4,038,272
営業費	4,833,776	3,648,913
不動産事業営業利益	831,054	389,358
付帯事業営業利益		
営業収益	1,826,006	2,117,368
営業費	2,035,743	2,452,281
付帯事業営業損失()	209,736	334,913
全事業営業利益	620,856	82,732
営業外収益	1 543,009	1 707,135
営業外費用	2 138,347	2 223,364
経常利益	1,025,518	566,503
特別利益	3 196,624	3 383,762
特別損失	4 38,235	4 221,191
税引前中間純利益	1,183,906	729,074
法人税等	6 249,931	6 25,035
中間純利益	933,975	704,038

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238
当中間期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
剰余金の配当					149,385	149,385
中間純利益					933,975	933,975
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	400,000	384,590	784,590
当中間期末残高	1,800,000	578,550	758,044	1,200,000	1,432,784	3,390,828

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,385		149,385
中間純利益		933,975		933,975
自己株式の取得	376	376		376
自己株式の処分	451	451		451
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	60,338	60,338
当中間期変動額合計	74	784,664	60,338	845,002
当中間期末残高	1,730	5,767,649	1,745,797	7,513,446

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749
当中間期変動額						
別途積立金の積立				700,000	700,000	-
剰余金の配当					209,128	209,128
中間純利益					704,038	704,038
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	700,000	205,089	494,910
当中間期末残高	1,800,000	578,550	752,019	1,900,000	1,153,640	3,805,659

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	2,748	5,686,552	1,360,664	7,047,217
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		209,128		209,128
中間純利益		704,038		704,038
自己株式の取得	265	265		265
自己株式の処分	67	67		67
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	45,510	45,510
当中間期変動額合計	198	494,711	45,510	449,201
当中間期末残高	2,946	6,181,263	1,315,154	7,496,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月

1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	38,998,873千円	39,768,403千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	9,249,820千円	9,445,410千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	5,374,528千円	4,995,196千円
ロ 土地及び建物	10,832,344	10,546,253
計	16,206,872	15,541,449

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(イ)長期借入金	19,934,980千円	18,212,750千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(15,662,280)	(14,242,550)
(ロ)受入敷金保証金	929,988	743,223
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(779,988)	(593,223)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	20,864,968	18,955,973

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示
しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	2,897千円	2,775千円
受取配当金	513,631	669,617

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	119,882千円	193,423千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関係会社株式売却益		149,999千円
投資有価証券売却益	157,939千円	
補助金及び工事負担金	38,684千円	233,762千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産圧縮損	38,235千円	221,191千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	981,251千円	1,013,382千円
無形固定資産	60,438	67,064

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,683,845
(2)関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(2019年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,683,845
(2)関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月18日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月18日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第156期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。